



国際協力の現場から

自由と平和の象徴「フリーダム・ブリッジ」

～南スーダン初の大型インフラ建設事業～



長きにわたる紛争を経て2011年7月にスーダンから独立した南スーダンでは、社会・経済インフラの欠如が深刻です。南スーダンは内陸国であるため物流を陸上輸送に頼っていますが、道路や架橋の整備が遅れており、経済発展の阻害要因となっています。首都のジュバ市には、国を東西に二分するナイル川が流れていますが、ナイル川に架かる橋は、1972年に建設された老朽化の激しい橋が一つしかありませんでした。この橋は、修復のために片側通行を余儀なくされるなど、通行や物流に大きな支障をきたしていました。

そこで、日本は、2013年から無償資金協力「南スーダン国ナイル架橋建設計画」において、ウガンダやケニアにつながる国際回廊の一部となるナイル川をまたぐ二番目の橋の建設を開始しました。

当初の計画では2016年末に完工予定でしたが、着工して間もない2013年12月に、大統領派と副大統領派による衝突が発生したため工事が中断しました。2015年2月に再開するも、2016年7月に再び衝突が起これり工事は再中断を余儀なくされました。さらに、その後2019年5月に再開しましたが、2020年4月には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて2021年3月まで工事を中断せざるを得ませんでした。

当工事のコンサルタントを務めた株式会社建設技研インターナショナルの梅田典夫氏は、当時の状況を次のように語ります。「実際の施工期間が3年10か月だったのに対して、工事中断期間は4年11か月にもなりました。しかし、日本人スタッフが国外に退避している間も、政府要人が現場をたびたび視察に訪れて気遣ってくれたことを、留守番

の南スーダン人スタッフの報告で知りました。私たちが建設している橋に、国の期待が寄せられていることを感じました。」

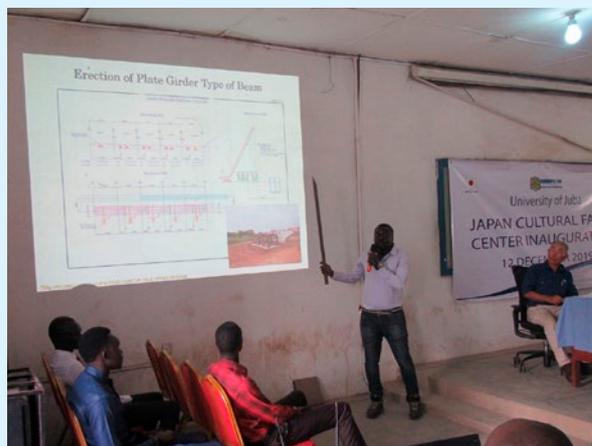
2021年3月の再開以降は、南スーダン作業員の協力もあって、工事は順調に進みました。「彼らは初めて体験する作業によく順応してくれました。毎日の作業を通して、時間厳守を身に付け、規律を守り、作業現場の整理整頓に努めるなど、技術以外にも学んだことが多かったと思います。おかげで、私たちも気持ちよく仕事ことができました。」と、梅田氏は語ります。

「南スーダンには今までにこれほどの大型土木工事の施工はありません。土木工学を専攻する大学生の学びの場として、工事の進捗に合わせて、彼らを現場に招いて土木工事を体感してもらい、国の未来を担う若者への技術移転を試みました。また、“教えることは二度学ぶこと”の考えの下、現地の大学で橋梁建設の講演を行った際には、南スーダンの技術者自らが事業を説明するように指導しました。」

三度の工事中断を経て、着工から8年9か月、全長560mの橋が2022年5月に完成しました。これによりナイル川を渡る際の時間が短縮され、大型車両が安全に通行できるようになったため、内陸国南スーダンの経済発展に重要な国際物流の円滑化が期待されています。開通式には、キール大統領、マシャール第一副大統領も参加しました。大統領は、日本への感謝を示すとともに、復興と平和への思いを語りました。この橋は「フリーダム・ブリッジ（自由の橋）」と呼ばれ、平和と自由の象徴となっています。日本の協力が、南スーダンの復興と発展につながっています。



完成したフリーダム・ブリッジ。物流の円滑化と経済発展への貢献が期待される。(写真：大日本土木㈱)



ジュバ大学の学生に対して、講演を行う梅田氏と南スーダンの技術者(写真：㈱建設技研インターナショナル)

故郷を追われたシリア難民の命と尊厳を守る

～レバノンでのUNHCRの支援～

一般公募



2011年にシリア紛争が始まってから10年以上が経ちます。国際社会の注目が他の地域の人道危機に移りつつある一方で、シリア難民の多くはいまだ故郷に戻ることができず、明日の生活にさえも不安を抱えています。なかでも、隣国のレバノン^{注1}で暮らすシリア難民は、その9割が貧困状態に陥るなど、多くの困難に直面しています。

最も大きな課題の一つが、安全で快適なシェルター（住居）の確保です。難民はアパートや一軒家、店舗や倉庫のスペースを間借りするなどして暮らしていますが、プライバシー、安全性、老朽化などの問題に直面しています。個人でシェルターを借りて契約を結んでいる難民は、貧困により賃料を払うことができず、立ち退きを迫られることもあります。また、レバノンの冬は零下まで気温が下がることも少なくなく大変過酷で、難民一人ひとりの命と尊厳を守るためにも、難民の住環境の向上が優先事項となっています。

そこで国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、日本政府から支援を受けて、防水や防風、プライバシー強化のための補強工事、修繕に必要な資材の配布を行うとともに、排水システムなどのインフラ整備を支援しています。また、厳しい寒さから難民の命を守るために、保温性の高い毛布や防水シート、寝袋、冬用の暖かい衣類など、防寒用品の配布も行っています。



雪が降る中で、越冬支援としてUNHCRから受け取ったマットや毛布を運ぶ難民（写真：UNHCR）

さらに、難民保護の取組の一環として、コミュニティセンターの設立・運営支援も実施しています。英語やパソコン、職業訓練、治安や保健衛生に関する啓発活動など、様々なプログラムやサービスを提供しており、難民と現地の人々が共にアクセスできる施設です。また、日々の生活で生じた問題に対する相談も個別に受け付けており、難民を含めて地域の全ての人々が共生しながら安心して暮らせるよう、一人ひとりのニーズに応じた支援を続けています。

紛争開始から10年を超えた今、レバノンでは、人道支援のニーズも多様化しています。UNHCRレバノン事務所の伊藤礼樹^{あやき}代表は「心から願っているのは、様々な危機に直面しているこの国を国際社会が忘れることなく、レバノン人、難民、移民を含む全てのコミュニティにとって安全で尊厳ある生活が確保されることです。UNHCRはレバノンと共にあります。」と訴えます。UNHCRは、これからもレバノン政府、軍や警察、メディア、NGO、国連機関、アカデミア、在レバノン各国大使館と緊密に連絡を取り、連携しながら、難民の安全を確保し権利を守る支援を行っていきます。



難民の家族のシェルターを訪問し、日々の生活のニーズや困難などについて話を聞く伊藤代表（中央）（写真：UNHCR）

注1 レバノンは人口当たりの難民の数が最も多い国の一つであり、難民人口のうちシリア難民の数は約81万人（2022年12月時点）、パレスチナ難民を含めるとレバノンの人口の25%から30%が難民であると言われている。



国際協力の現場から

日本の教育システムをいかした科学技術大学をエジプトに設立



～優秀な研究者を育成・輩出し、中東・アフリカ地域の発展に貢献～

エジプトでは、大学の学生数増加による実験・実習機材の不足から、特に工学部においては座学による講義形式の教育が中心となり、実践的な教育を実現している大学は限定的でした。日本の工学教育の特徴「少人数、大学院・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供」をコンセプトとする大学新設のためのエジプト政府からの支援要請を受けて、2008年に日本による技術協力プロジェクト「エジプト日本科学技術大学(E-JUST^{注1}) 設立プロジェクト」が開始されました。

2008年10月から2014年1月に行われたフェーズ1プロジェクトでは、九州大学、京都大学、東京工業大学、早稲田大学を中心とした日本の12大学の協力の下、主にカリキュラム開発や教員派遣等の支援が行われ、E-JUSTは2009年に工学系の大学院大学として開学しました。また2014年2月から2019年1月に行われたフェーズ2プロジェクトの実施により、工学部と国際・ビジネス人文学部が開設され、学部の受け入れが開始されるとともに、E-JUSTをエジプトの産業および社会の発展に貢献する人材を育成する国内トップクラスの研究大学とするための基盤が整えられました。プロジェクト開始当初は、現地で同大学のコンセプトに対する戸惑いも見られましたが、日本独自の研究室教育の成果が現れ始めると、エジプト人教員の態度や学生の学ぶ姿勢に変化が生じました。

特任教授を務める東京工業大学の^{おおかわら}大川原真一氏は、



エジプトの学生を指導する大川原教授

E-JUSTの成果について次のように語ります。「地道に研究指導を続けた結果、日本式の教育方法が高く評価され、当初30人だった学生数は、現在では3,000人にまで増えました。現地の大学フォーラムに参加した際には、E-JUSTのブースは会場の目立つ場所に設置され、高等教育大臣も訪問されるなど、自分たちの取組が高く評価されていることを実感しました。」

大川原氏は毎年E-JUSTの博士課程学生を東京工業大学の研究室で受け入れており、留学生に日本の最先端研究や研究生活に触れてもらうことは勿論のこと、日本人学生にとっても国際的な視点を身に付けられるという双方にとって有益な機会を提供しています。

その後エジプトには、E-JUSTをモデルとした大学が複数設立されました。これは、E-JUSTの目指すコンセプトがエジプトで浸透している証と言えます。第一副学長を務める東京工業大学名誉教授の鈴木正昭氏は、「E-JUSTは今や、エジプト国内トップクラスの研究大学までに発展しました。フェーズ3プロジェクト(2019年2月から2025年1月)では、奨学金制度を活用し、アフリカ地域からの留学生の受け入れを促進することで各国の発展に貢献していきたいと考えています。」と、今後の展望を語ります。

注1 Egypt-Japan University of Science and Technologyの略称。



2022年10月エジプト日本科学技術大学(E-JUST)入学の様子(写真: E-JUST)



国際協力の現場から

アフリカのコメ増産のためのプラットフォーム

～国際機関との橋渡しをするCARDの活動～



1990年代以降、経済成長が著しいアフリカでは、急速な人口増加と都市化の進展に伴ってコメの消費が拡大しており、各国でコメの増産が求められています。また、農業はアフリカの30もの国でGDPシェアの20%以上を占めており、アフリカにとって重要な産業であるため、持続的成長を続けるためには農家を支援し食料自給率を高めていく必要があります。特に、世界情勢を受け食料価格が高騰し、アフリカにおける食料危機が深刻化する現況において、アフリカ諸国の食料自給率の向上は、一層重要性を増しています。

JICAは、2008年のTICAD IVにおいて、アフリカのコメ生産量を倍増させることを目的として、国際NGOのアフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）と共同で「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」を立ち上げました。CARDには現在、アフリカ32か国が参加し、14の国際機関とアフリカの5つの地域経済共同体（RECs）が支援機関として加盟しています。

CARD事務局のジェネラル・コーディネーターの羽石祐介氏は、CARDについて次のように説明します。「JICAを含む支援機関は、CARD参加国の国家稲作振興戦略（NRDS）の策定を支援するとともに、各国の戦略に沿ったコメ増産を後押しします。CARD事務局は、各国のNRDSの実施状況をモニタリングしています。」

CARDは、2018年に、目標としていたアフリカ全体のコメ生産量の倍増（1,400万トンから2,800万トンへ）を達成し第1フェーズを終えました。2019年からの第2フェーズでは、2030年に向けてさらなる増産を目指すとともに、



エチオピア・アムハラ州フォガラ平原の稲作地帯。収穫後すぐに次期作のため牛耕を開始する農家。（写真：CARD事務局）



ナイジェリア・アブジャで開催されたECOWAS地域コメ振興戦略承認ワークショップ。14か国の農業省局長級および国際機関が参加し、ECOWAS版コメ振興戦略の最終化のための議論を行った。（右から7番目が羽石氏）（写真：CARD事務局）

「RICE」と呼ばれる「Resilience（強^{じん}韌性）」、「Industrialization（産業化）」、「Competitiveness（競争力）」、「Empowerment（小農の能力強化）」の4つの視点に基づいた戦略を推進しています。第1フェーズで浮き彫りとなったコメの“生産性”と“品質”の課題解決に向けて、種子や農法を新たに研究開発するなどして単収^{注1}を増加させるほか、精米技術を高めて、国産米の競争力を上げる取組を始めています。

「日本が主導したCARDが10年以上の歳月を経て、今やコメに関する確立したプラットフォームとして国際機関やドナー国に認識されていると言えます。CARD事務局やJICAが後押ししなくても、アフリカ各国自らがCARD加盟ドナーに働きかけ、NRDS実施の支援を受けるようになっていきます。また、非加盟ドナーからの支援申し出も増えており、CARDが支援したNRDSをもとに各国が支援を獲得し、稲作振興のための戦略を実践につなげています。これはアフリカ各国の自主性を後押ししているCARDにとって大きな成果です。」と羽石氏は語ります。

このようにCARDは、アフリカ諸国のコメの増産を達成するのみならず、支援機関との橋渡しをするプラットフォームとしても存在感を示しています。今後もJICAは、CARDを通じて多様なパートナーと共にアフリカの食料安全保障を支援していきます。

注1 農作物が広さの単位当たりでどれくらいの量を収穫できたかの数値。収穫された作物の総量を単位で割って算出される。

インドの聖地に文化・人的交流の拠点となる国際会議場を建設



ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンターの外観 (写真: JICA)

インドには世界中の人々を引き付ける魅力的な観光スポットが数多くあり、観光分野は同国の経済成長を牽引する産業の一つです。ウツタル・プラデシュ州ヴァラナシ市は、約3,000年の歴史があり、巡礼や観光を目的として国内外から年間約700万人が訪れる都市です。同市では、観光・文化イベントなどが多数開催されていましたが、大人数を収容できる施設がないことが課題となっていました。

2015年の日・インド首脳会談において、モディ首相より「ヴァラナシ市でのコンベンションセンター開発」への期待が表明されたことを受け、無償資金協力によりヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター(VCC)の建設計画が進められることになりました。

2018年に開始された建設工事では、現地ならではの苦労がありました。「インドの人たちは時間の感覚が私たちとは異なっています。一つの工程が終わってから、初めて次の工程の準備や段取りを行うなど、作業効率の面で改善の余地がありました。そこで、常にモニタリングし、先手を打って次の工程の段取りを始めるなどが必要でした。」と、現場で作業の指揮を担当した株式会社フジタの田畑 貢たばたみつぐ氏は当時の様子を語ります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大も工事に大きな影響を与えました。「ある日突然、町全体がロックダウンされました。いつ解除されるかも分からず、長期間現場にも近づけない時期がありました。」

こうした様々な課題を克服しながら、2021年に

VCCは無事完成に至りました。完成したVCCは、1,200人を収容し、最新の舞台・音響機器を備えたメインホールのほか、会議室や楽屋も備えています。デザインには、ヒンドゥー教のシンボルをモチーフにした美しい曲線が取り入れられ、これまでにないユニークかつインドの文化を取り入れた象徴的な建物となりました。「曲線を多用した難易度の高い建造物の建設に日本の高い技術力がいかされたと思います。」と、同社の太田正孝氏は語ります。また、本協力では、舞台装置の操作方法や文化行事の企画などを含めた運営面全般のノウハウも提供しました。

2021年7月に行われた完成式典にはインド側からモディ首相やウツタル・プラデシュ州首相らが出席し、日本側からは菅総理大臣(当時)のビデオメッセージが寄せられました。モディ首相は、完成したVCCがインドの叡智の象徴となるよう願いを込め、このセンターに「ルドラクシャ(=「菩提樹の実」の意)」の愛称を与えました。

インドは2023年にG20の議長国を務め、各地で様々な会合が予定されています。VCCではそのような国際会議の開催のほか、文化交流・市民交流のための大規模な行事の開催が可能です。これにより、従来の観光客とは異なる目的で市を訪れる人々も増え、国際交流やさらなる観光振興を通じて市の発展に寄与することも期待されています。



完成式典に出席するモディ・インド首相(右から3番目)とビデオメッセージを送る菅総理大臣(当時)(写真: JICA)



タイと日本の「学び合い」による高齢化対策

～湯河原町、野毛坂グローバル (NGO) など多団体連携により
地域主導の高齢者ケアを普及～



一般公募

タイでは、2015年に10%強であった高齢化率が、2022年には14%を超え、急速な高齢化が進んでいます。しかし、国の年金や介護保険などの制度整備だけでは十分な対応が難しいことから、地域・自治体レベルで高齢者ケアの取組を活性化させることが重要となっています。

神奈川県湯河原町は、県内で最も高齢化率が高い一方で、要介護率は比較的低く、「元気な高齢者」が多い町です。国際交流が盛んな同町は、2019年に、タイ・ブンイトー市と高齢者福祉と観光の分野で「相互協力に関する覚書」を交わしました。湯河原町は、高齢者福祉の分野で長年タイに支援を行っているNGO野毛坂グローバルと連携して、ブンイトー市に対し、相互の訪問やオンラインセミナーを通じて、地域ごとの特徴やニーズに根ざした高齢者ケアを活性化させるための協力を行っています。

具体的には、ブンイトー市は、湯河原町、野毛坂グローバル、タイのタマサート大学などとの協力の下、高齢者デイケアセンターを整備するとともに、在宅介護や民間の入居型施設と連携を図り、包括的な高齢者ケアの提供に努めています。湯河原町は、同町が取り組んでいる福祉政策や町内事業者の高齢者ケア関連の知見からアドバイスを行い、野毛坂グローバルは、タイへの支援を通じて築いた人脈やタイの自治体が抱える課題に対する理解をもとに、日タイの自治体や大学間の仲介役として連携を促進するなど、地方自治体とNGOのそれぞれの強みをいかした協力を行っています。また、本協力を通じて、



ブンイトー市の包括的な高齢者ケアを普及するためのネットワーク署名式。ブンイトー市を含むタイの9か所の自治体および湯河原町などが参加した。(写真：野毛坂グローバル)

高齢者福祉に関する学び合いの場としてブンイトー市に設立された自治体研修センターには、国内外の様々な機関が見学や研修に訪れ、国を越えた学び合いの場となるとともに、タイの地元住民同士の交流・学び合いの場にもなっています。これらの取組は、日本政府が進めるアジア健康構想の下、日本国際交流センター (JCIE) と東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) が創設したアジア健康長寿イノベーション賞大賞^{注1}を受賞しました。

自治体同士の協力を重視する湯河原町の内藤喜文^{よしひみ}町長は、「湯河原町が教えるのではなく、学び合うという柔軟な姿勢で臨んでいます。自治体レベルの取組を相互に学び合うことで信頼関係の構築にもつながっています。」と語ります。こうした取組を通じて築かれた協力関係の下、湯河原町では、観光案内所に日本語と英語に堪能なタイ国籍の2名の職員を迎えています。外国人観光客対応力のある職員の活躍により、同町において国際交流が促進され、観光業のさらなる発展が期待されます。

2022年度からは湯河原町が JICA 草の根技術協力を受託して、ブンイトー市で実施されている包括的高齢者ケアを、タイ国内の自治体に普及する活動をしています。タイの自治体ネットワークに湯河原町が加わることで、タイ国内の自治体間の相互の学びネットワークが拡大しています。これからも、タイ・日本の多団体の協力により、地域主導の高齢者ケアがタイ全土に普及することが期待されます。



日本の専門家とオンラインでつないで現地でのリハビリテーション研修を実施する野毛坂グローバルのスタッフ (写真：野毛坂グローバル)

注1 日本を含むアジア 14 か国・地域より、高齢化による様々な課題の解決となる革新的な取組 (プログラム、サービス、製品、政策) を表彰している。



国際機関で活躍する日本人職員の声

～ベトナムの社会的弱者の支援～

「国をまたぐ仕事がしたい」「留学したい」。伝統的観念が強い日本の田舎町で、「女は大学に行かなくてもいい」と言われて育った中学生の頃、漠然とそう考えていました。

進学は両親の理解と支援もあり、横浜市立大学国際関係課程へ。「留学してもどうするのだ」という反対の声もある中、米国のインディアナ大学政治学部への留学を決定し、卒業しました。その後、アジア経済研究所開発スクールからの奨学金を得て、ロンドンスクールオブエコノミクスで人口学の修士号を取得。後にスキルアップのために英国のウォーリック大学でMBAを取得しました。

国連に初めて飛び込んだのは、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度^{注1}で国連人口基金（UNFPA）ザンビア事務所への赴任がきっかけでした。当時は私も26歳と若く、「あなたは経験が無いですが、国連で何ができるのですか」と面接で聞かれ、「経験が無くフレッシュな私に価値があるのです」と返答したのを覚えています。生意気な口を利く若造だったと反省しています。その後、UNFPAの正規職員として採用され、ニューヨーク本部、南アフリカ事務所次長、モンゴル事務所所長を経て、現在はベトナム事務所の所長を務めています。また、これまでのキャリアパスとして、国連開発計画（UNDP）モザンビーク事務所およびマラウイ事務所への次長職としての出向、JICAでの平和構築およびコンゴ民主共和国の担当なども経験しました。

ベトナムでの仕事は、私にとって「幸福」以外の何ものでもありません。国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の下、「誰一人取り残さない」というスローガン



ベトナムの国連ビル前に設置された日本政府支援によるDV被害者ホットラインの開設案内



UNFPAが支援する少数民族地域の産婦人科にて赤ちゃんを抱く筆者

をモットーに、国の成長過程で忘れられがちな社会的弱者を守ることが私の仕事です。例えば、ベトナムの少数民族地域の妊婦は、病院から遠く出産前検診もままならず自宅で出産し、適切な医療ケアを受けられず命を落とすケースが多くあります。また、男性社会が根強いベトナムでの女性に対するDV被害は深刻です。高齢者も、社会保護制度が脆弱なため、貧困状態に陥りやすいです。そのような社会的弱者の「声」に耳を傾け、近年では日本政府からの支援を受けながら、社会的弱者に対して、資金面または技術面からの支援を行っています。また、ベトナム政府が適切な政策を取れるように、国連の中立的な立場をいかし、国際的見解とエビデンスに基づいた政策提言をし、国の決定プロセスに緊密に関与しています。

国連には、とても優秀で経験豊富な職員が数多く在籍しています。そういう先輩や仲間たちに支えられて今の自分があります。また、国連は福利厚生が充実しており、キャリアと子育ての両立に対する理解もあるため、ワーク・ライフ・バランスが取れた働き方ができます。

今日の不安定な世界情勢の中、アジア地域の先進国として、国際社会が日本に求める役割は日増しに高まっていると感じます。日本の若い世代には、世界との距離が近い今、海外への興味を持って世界に羽ばたいて欲しい、と切に願います。

国連人口基金（UNFPA）ベトナム事務所所長 北原直美

注1 詳細は151ページの図表IV-3を参照。